

インドネシア

先行きの下振れリスクに注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

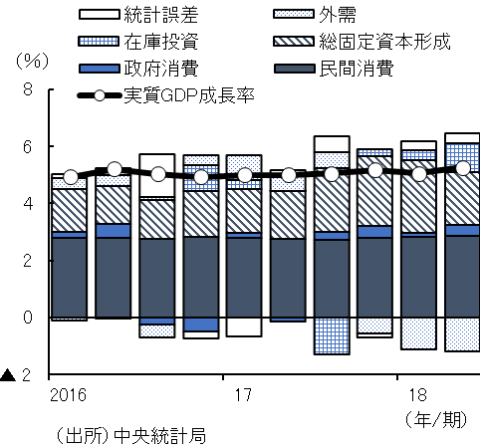
■2018年4~6月期は+5.3%成長

インドネシア景気は持ち直している。2018年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.3%と、4年半ぶりの高成長となった(右上図)。

景気持ち直しをけん引したのは内需である。民間消費は、公共工事の増加や公務員向け賞与の増額等を受け、消費者マインドが改善したことがプラスに寄与した。政府消費は、公務員向け賞与の増額による人件費の増加等が押し上げた。ただし、総固定資本形成は、これまでの急増が一巡したため、同+5.9%と前期(同+8.0%)から減速した。

一方、外需はGDPに対するマイナス寄与幅が拡大した。もっとも、これは内需主導で持ち直していることと表裏といえる。実質輸出は、世界景気の回復を背景に同+7.7%と、高い伸びを維持している。内需の力強い拡大で実質輸入の伸びが高まったことが、純輸出の赤字幅拡大につながった。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



＜インドネシアルピアの対米ドルレート＞



■利上げやルピア安が懸念材料

先行きを展望すると、内需のけん引力が高まると見込まれる。個人消費の底堅さが続くことに加え、追加の押し上げ要因も見込まれる。2018年8月にはジャカルタでアジア競技大会が開催されるため、消費者マインド改善や選手団や観光客によるインバウンド消費が見込まれる。さらに、2019年春には総選挙と大統領選が予定されているため、それに伴う政府消費や民間消費の盛り上がりも予想される。

もっとも、景気下押し要因も顕在化してくるとみられる。まず、ルピア安を背景としたインフレ率の上昇が民間消費を抑える要因となる。消費財の多くを輸入に依存しているインドネシアでは、輸入インフレが生じやすい。インドネシアルピアの対ドルレートは、米国の利上げ加速観測等から、2018年入り後、急速にルピア安が進んだ(右下図)。政府は、燃料補助金の復活や公務員給与の引き上げ等、選挙に向け歳出を拡大させていることもあり、財政赤字の拡大懸念から先行きもルピア安の進行が予想される。さらにこうした通貨安やインフレを受けた金融引き締めも景気の逆風になる。インドネシア中央銀行は、既に2018年5月と6月に計3回、計1.0%の利上げを実施した。この利上げの影響が、2018年後半以降、投資や自動車販売等の下押しに徐々に作用してくると見込まれる。

これらの結果、当面のインドネシア経済は内需の上振れとマーケットからの下振れ圧力がせめぎ合う形になる。2018年後半から2019年前半の実質GDP成長率は+5%台前半を中心に横ばい圏の動きが続くと予想される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。